

安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョンの位置付け

○背景

近年、世界各地で極端な高温、森林火災、台風の巨大化などの異常気象が頻発しています。これらは地球温暖化が原因で引き起こされる「気候危機」と呼ばれる状況で、人類が直面する最も深刻な問題とされています。本市においても、令和4年3月1日、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目標に取り組む、いわゆるゼロカーボンシティ宣言を行いました。

○エネルギー構造の転換が急務

本市は、各家庭、事業所、市役所などにおいて、電気やガスなどのエネルギーの大半を市外から調達している構造にあります。そのエネルギーの多くは、石炭、石油など化石燃料由来のもので、この状態は、多くの二酸化炭素を排出しているだけでなく、経済的にも損失があります。市外に流出するエネルギー代金は年間約170億円。人口規模の近い雲南市の流出額年間約78億円の2倍を大きく上回る、経済の「漏れ穴」となっています。

昨今のロシアによるウクライナ侵攻が、家計や事業活動に打撃を与えている現状を見ても、エネルギーを輸入に頼る今の構造は、脆く、転換が急務であると言えます。

○再生可能エネルギーの地産地消

以上から、まず着手しているのが「再生可能エネルギー*を地産地消する」構造への転換です。

もともと第2次安来市総合計画に「再エネ発電等の設備を付設した公共施設を増やす」という目標を掲げています。市はそれに向けて取り組みますが、社会を変えるためには、市民、事業者の皆さんと「オールやすぎ」で進める必要があります。その指針を示すのが、本ビジョンです。

*再エネには「発電分野」「熱利用分野」があり、「つくる」「つかう」のフェーズがあります。

○ビジョンの位置付け

本ビジョンは、2つの上位計画および複数の関連計画と連携を図ることとします。

□第2次安来市総合計画

□安来市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

□**安来市再生可能エネルギー地産地消ビジョン**（仮称）

（関連計画）□安来市地域防災計画 □安来市公共施設等総合管理計画 など

○ビジョン策定にあたって

本年度、経済産業省「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業」を活用して策定します。

今回、策定するのは2030年時点のありたい姿を描くビジョンです。策定後は、オールやすぎで取り組むためのツールとなるため、難読なものではなく、視覚的に訴えるなど「人に伝わる」ことを意識します。最終目標が2050年カーボンニュートラルの実現であるため、特に将来世代である若者の声を取り入れたビジョンづくりを目指します。